

自動車事業会計

1 総括

(1) 平成20年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成20年度は、平成22年度までを計画期間とする経営計画「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」の2年度目として計画の具体化に引き続き取り組んだ。当年度の1日平均乗車人員は対前年度6.2%減少し、1日平均走行キロは同0.5%増加している。

業務面では、少子高齢社会における市営交通の使命として、「市民の足」を守るという福祉の充実の観点から、乗客需要の動向に応じた路線の変更、増便、始発時刻の繰上げ、終発時刻の繰下げや、乗車料金徴収のICカード対応化を行い、事後請求時の自動利用額割引などの新たな割引制度を導入するなど利便性の向上に努めた。

また、ひとと環境に優しい市バス事業を推進する取り組みとして、ノンステップバスやCNG（圧縮天然ガス）バスの導入を引き続きすすめるとともに、ハイブリッドバスの試験的導入を行った。さらに、環境負荷を軽減する公共交通優先のまちづくりを進めるため、エコファミリー制度、エコショッピング制度の継続、工業団地等でのアンケート調査などのモビリティ・マネジメントへの取り組みを行った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益については、人件費に関してはこれまでの給与構造や手当の見直しの取り組みの効果や前年度退職人員の増加を反映して減少したが、新しい敬老優待乗車制度の実施に伴う収益の減、燃料費の増、ICカード対応のための車両設備一斉更新に伴う除却損の増加などにより、昨年度より1億5千万円悪化した。営業外損益はほぼ前年度並であり、特別損益では固定資産売却益1億1千万円を計上した。

以上の結果、当年度損益では1億5千万円の純利益を計上した。3年連続の黒字決算ではあるが、本年度も一般会計からの補助金などの営業外利益や特別利益によるところが大きく、資金面では不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）が11億6千万円、一時借入金残高が改めて6億円計上されるなど、経営環境は依然として厳しい状況にある。

(2) 審査意見

ア 「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」の達成

交通局では、平成19～22年度を計画年度とする「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」を策定し、4カ年の計画期間での財政目標として、改善計画前に比して収支改善累計額を25億円としているが、初年度、2年度目とも計画を上回る純利益を達成した。資金についても、不足状

態は続いているが、不足額の拡大ペースは計画策定時の想定を下回っている。

しかしながら乗車人員については、当年度定期外の減少など、計画策定時の推計には含まれていない新しい敬老優待乗車制度の影響が一定認められたこと、また、当年度途中から悪化した経済情勢の動向によっては今後2カ年の経営環境はより厳しくなると予想される。また、仮に経済情勢が好転した場合についても、燃料費の高騰を伴う可能性や低金利政策が維持されなくなる場合も想定され、事業がこれからも安定して運営されるためには、一層の営業・財務体質改善の必要性が明らかになったと考えられる。

当事業は、1日当たり20万人以上が利用するなど、市民生活に不可欠な「市民の足」としての重責を担っており、その使命と役割を果たし続けていくうえで、乗車人員などを含めた足許の「ステップ・アップ プラン」の計画値を確実に達成することに注力するとともに、現下の情勢を踏まえた経営基盤の強化にも取り組まれることを希望する。

イ サービス水準の向上と情報開示

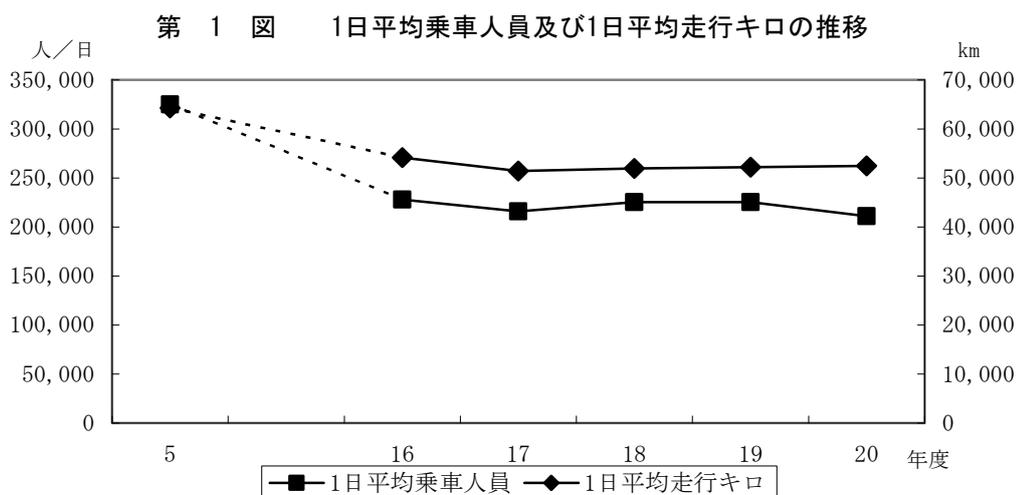
自動車事業は地域に密着した輸送サービスであるため、地域のニーズを的確に把握し、その実情に即したサービスを提供していくことが重要である。昨今、兵庫県内でも都市部で公営バス路線の民間委託や委譲が進む一方で、人口減少地区などでは民営バス路線の廃止や自治体への移管が行われており、自治体の行う自動車事業の意義が改めて問われている。本市の自動車事業も、不採算路線も含めて地域住民の足を担い、一般会計からの補助を受けながら公営企業として運営していくうえでは、事業環境の変化に対応しながら経済性と公共性の両立に答えなければならない。乗客に対しては勿論であるが、市民一般の信頼や期待にも応えていくために、当年度より整備をすすめるドライブレコーダーを積極的に安全性の向上に活かすなどの総合的なサービス水準の向上や、市民が理解、評価しやすいような事業運営に関するきめ細かな情報開示に引き続き努めることを希望する。

2 業務実績

(1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、1日平均では対前年度 14,076 人 (6.2%) 減少している。なお、前年度が閏年であったことから、年間延乗車人員は対前年度 5,363,241 人 (6.5%) の減少となった。10月1日より実施された新しい敬老優待乗車制度が影響しているが、全般的には過去5年間の傾向は横ばいで推移している。

1日平均走行キロは、利便性向上のための増便等により、わずかに増加している。



(単位：人，km)

年 度	5	16	17	18	19	20
1日平均乗車人員	325,120	227,795	216,027	225,481	225,252	211,176
1日平均走行キロ	64,296	54,135	51,432	51,931	52,202	52,439

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は97.7%となっている。これは主として、固定資産売却益の増により特別利益が増加したが、新しい敬老優待乗車制度の実施にあたり導入された利用者負担金における激変緩和措置により、運輸収入が予定を下回ったため営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は96.9%となっている。これは主として、営業費用の人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	15,060,913	100.0	14,708,862	100.0	—	△ 352,051	97.7
(1) 営業収益	12,961,814	86.1	12,601,196	85.7	—	△ 360,618	97.2
(2) 営業外収益	2,061,898	13.7	1,989,241	13.5	—	△ 72,657	96.5
(3) 特別利益	37,201	0.2	118,425	0.8	—	81,224	318.3
1 自動車事業費	14,921,058	100.0	14,460,184	100.0	—	460,874	96.9
(1) 営業費用	14,411,369	96.6	14,104,028	97.5	—	307,341	97.9
(2) 営業外費用	459,689	3.1	356,156	2.5	—	103,533	77.5
(3) 予備費	50,000	0.3	—	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は93.0%となっている。これは主として，低公害車普及対策に対する国庫補助金等が減少したことによる。

資本的支出の執行率は96.4%となっている。これは主として，ICカード対応化関連の建設改良費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 資本的収入	3,318,357	100.0	3,085,899	100.0	△ 232,458	93.0
(1) 企業債	2,449,000	73.8	2,399,000	77.7	△ 50,000	98.0
(2) 他会計借入金	50,000	1.5	—	—	△ 50,000	—
(3) 補助金	197,798	6.0	122,503	4.0	△ 75,295	61.9
(4) 財産収入	63,889	1.9	6,728	0.2	△ 57,161	10.5
(5) 他会計繰入金	557,669	16.8	557,668	18.1	△ 1	100.0
(6) 雑収入	1	0.0	—	—	△ 1	—
1 資本的支出	4,907,250	100.0	4,729,983	100.0	177,267	96.4
(1) 建設改良費	2,707,828	55.2	2,560,095	54.1	147,733	94.5
(2) 企業債償還金	2,165,390	44.1	2,165,390	45.8	0	100.0
(3) 投資	4,940	0.1	4,498	0.1	442	91.1
(4) 補助金返還金	9,092	0.2	—	—	9,092	—
(5) 予備費	20,000	0.4	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	主 な 事 業
建 設 費	1,926	バス車両更新49両 (1,209) , バスICカードシステム (684)
改 良 費	77	ドライブレコーダー (15) , 整理券発行機 (13) , 垂水営業所屋上防水工事(11)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、30 億 8,589 万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は 47 億 2,998 万円で、不足する額 16 億 4,409 万円を消費税資本的収支調整額 8,830 万円、損益勘定留保資金及び一時借入金で措置している。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 2,560	企業債償還金 2,165	投資 5
収入	企業債 2,399	他会計繰入金 558	補助金等 129
		補填額 1,644	

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度も純利益を 1 億 5,408 万円計上している。前年度末の未処理欠損金を処分したため、当年度末の未処理利益剰余金は同額の 1 億 5,408 万円となっている。

前年度と比べると、費用は減少したがそれ以上に収益が減少した結果、経常利益は 1 億 3,816 万円 (79.5%) 減少し、固定資産売却による特別利益は増加したが、純利益は 9,924 万円 (39.2%) 減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の 59.3%を占める。営業外収益の主なものは、車両に係る減価償却費及び企業債利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は、運輸収入は増加したが (*1)、他会計負担金の減少 (*2) 等により減少し、営業外収益も他会計繰入金の減少 (*3) により減少した結果、収益は 8 億 5,144 万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」、車両等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、運転費（*5）、車両保存費（*4）が増加したが、人件費（*6）等の減少により、2億8,881万円減少し、営業外費用は、支払利息及び企業債諸費の減（*8）により、4億2,445万円減少した結果、費用は7億1,327万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

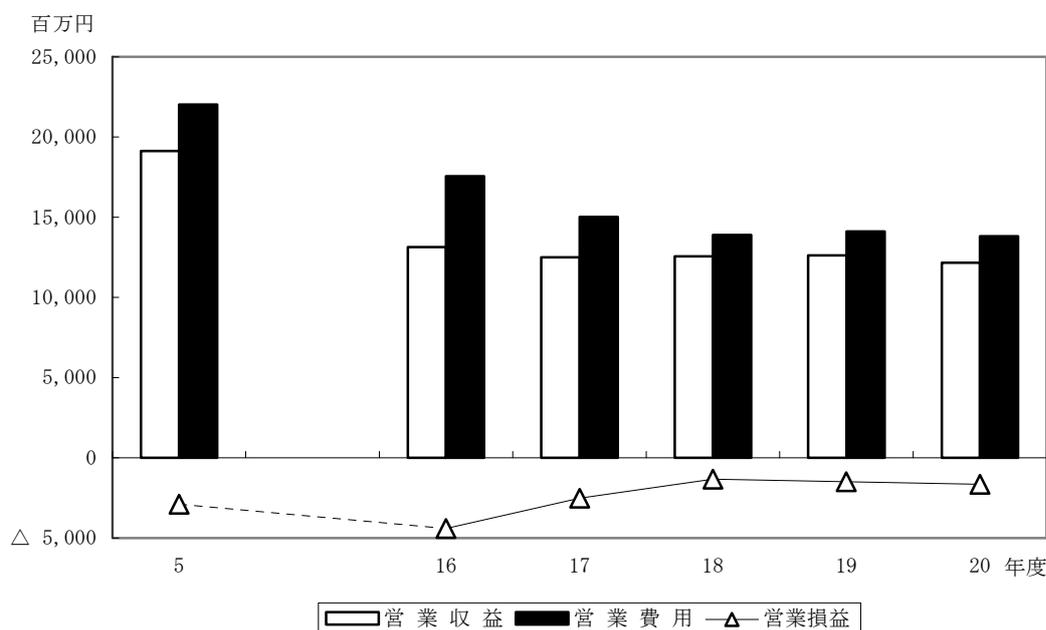
項 目	平成20年度		平成19年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
取 益 (A)	14,159,766	100.0	15,011,208	△ 851,442	△ 5.7	
営 業 収 益	12,171,617	86.0	12,612,509	△ 440,892	△ 3.5	*1 敬老優待乗車制度の再構築に伴う利用者負担料金収入の増
運 輸 収 入	8,390,031	59.3	8,254,352	135,679	*1 1.6	
他 会 計 負 担 金	3,491,522	24.7	4,058,770	△ 567,248	*2 △ 14.0	*2 敬老優待乗車制度の再構築に伴う一般会計負担金の減
運 輸 雑 収 入	290,064	2.0	299,386	△ 9,322	△ 3.1	
営 業 外 収 益	1,988,149	14.0	2,398,699	△ 410,550	△ 17.1	
受 取 利 息 及 配 当 金	878	0.0	932	△ 54	△ 5.8	
他 会 計 補 助 金	1,846,541	13.0	1,799,372	47,169	2.6	
県 補 助 金	7,133	0.1	7,704	△ 571	△ 7.4	
他 会 計 繰 入 金	28,000	0.2	500,000	△ 472,000	*3 △ 94.4	*3 交通事業基金運用益の減に伴う高速鉄道事業会計からの繰入の減
雑 収 入	105,598	0.7	90,691	14,907	16.4	
費 用 (B)	14,124,111	100.0	14,837,385	△ 713,274	△ 4.8	
営 業 費 用	13,815,616	97.8	14,104,434	△ 288,818	△ 2.0	
経 費	6,618,951	46.9	6,203,476	415,475	6.7	
建 物 保 存 費	24,279	0.2	27,902	△ 3,623	△ 13.0	*4 車両・設備更新に伴う除却費の増
車 両 保 存 費	728,230	5.2	586,728	141,502	*4 24.1	
運 転 費	5,312,340	37.6	5,063,922	248,418	*5 4.9	*5 管理委託経費，燃料費の増等
運 輸 管 理 費	463,548	3.3	432,983	30,565	7.1	
一 般 管 理 費	90,555	0.6	91,941	△ 1,386	△ 1.5	
人 件 費	5,986,857	42.4	6,767,811	△ 780,954	*6 △ 11.5	*6 退職金△4億2,859万円 給料，諸手当△3億5,237万円
減 価 償 却 費	1,209,809	8.6	1,133,147	76,662	*7 6.8	*7 車両・設備更新に伴う増
営 業 外 費 用	308,495	2.2	732,951	△ 424,456	△ 57.9	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	196,742	1.4	618,559	△ 421,817	*8 △ 68.2	*8 一時借入金の減少に伴う減
雑 支 出	111,753	0.8	114,392	△ 2,639	△ 2.3	
経 常 損 益 (C=A-B)	35,655	—	173,823	△ 138,168	△ 79.5	
特 別 利 益 (D)	118,425	—	79,499	38,926	49.0	
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	154,080	—	253,323	△ 99,243	△ 39.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) (G)	—	—	△ 30,918,579	30,918,579	*9 皆減	*9 資本剰余金を取崩し処理したため皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) (F+G)	154,080	—	△ 30,665,257	30,819,337	—	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、震災前から営業費用が営業収益を上回っているが、経営改革プラン《レボリューション2004》（計画期間 平成16～18年度）の下、営業所の管理委託等により人件費及び経費の削減を進めた結果、営業損益は大幅に改善した。しかしながら、19年度、20年度は、運転費等の増や20年10月から実施された敬老優待乗車制度の再構築に伴う営業収益の減少により、悪化している。

第3図 営業損益の推移



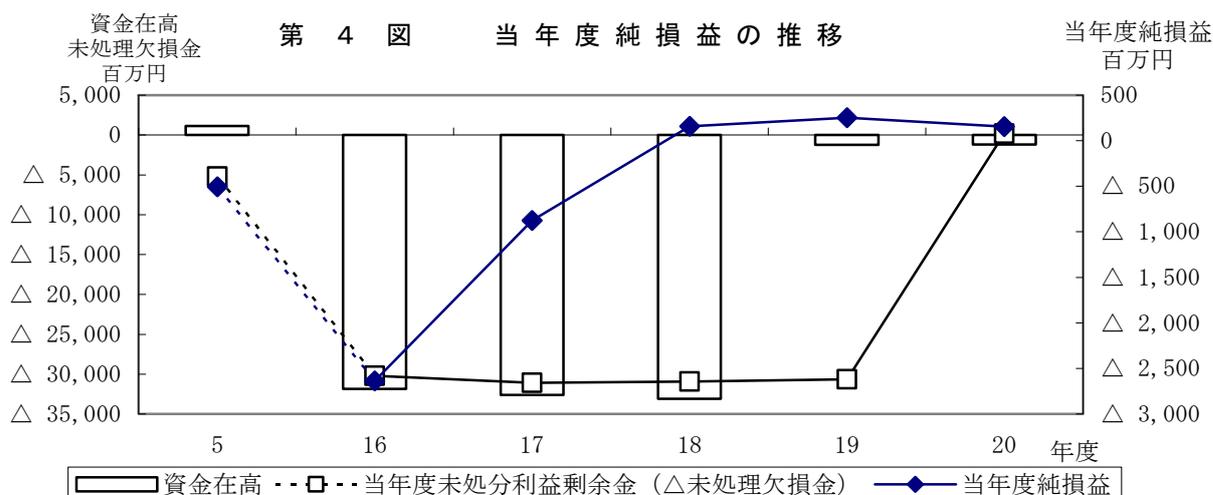
(単位 金額：百万円)

年 度	5	16	17	18	19	20
営 業 収 益	19,120	13,142	12,508	12,567	12,613	12,172
営 業 費 用	22,019	17,553	15,019	13,898	14,104	13,816
営 業 損 益	△ 2,899	△ 4,411	△ 2,511	△ 1,331	△ 1,492	△ 1,644

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた純損益は、18年度において平成4年度以来の利益を計上した後、3ヵ年続けて純利益を計上している。

なお、前年度の他会計繰入金328億円により、未処理欠損金を解消したため、当年度は未処分利益剰余金を計上し、資金在高の不足も僅かながら減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	16	17	18	19	20
当 年 度 純 損 益	△ 506	△ 2,638	△ 877	157	253	154
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,205	△ 30,198	△ 31,076	△ 30,919	△ 30,665	154
資 金 在 高	1,145	△ 31,864	△ 32,616	△ 33,088	△ 1,210	△ 1,168

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

自動車事業の経営の効率性を表す指標として、バス走行1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があるが、この指標によれば、当年度は、乗車料収入総額の減少により、走行1キロあたりの営業収益は大幅に減少している。走行1キロあたりの営業費用は、経費、減価償却費が増加したが、人件費が減少したためやや減少した。その結果、1キロあたり営業損益も10%悪化している。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営 業 収 益 (円/k m)	665.10	666.30	663.00	660.13	635.92
内 乗車料収入 (*1) (円/k m)	654.80	653.92	648.21	644.46	620.77
内 運 輸 雑 収 入 (円/k m)	10.30	12.38	14.79	15.67	15.15
営 業 費 用 (円/k m)	888.36	800.05	733.20	738.21	721.82
内 人 件 費 (円/k m)	677.76	490.76	359.86	354.22	312.79
内 経 費 (*2) (円/k m)	162.73	260.84	317.57	324.68	345.82
内 減 価 償 却 費 (円/k m)	47.87	48.45	55.77	59.31	63.21
営 業 損 益 (円/k m)	△ 223.26	△ 133.75	△ 70.20	△ 78.08	△ 85.90
人件費／営業収益×100 (%)	101.9	73.7	54.3	53.7	49.2
運 転 走 行 キ ロ (k m)	19,759,255	18,772,615	18,954,735	19,106,146	19,140,142

*1 乗車料収入は、運輸収入及び他会計負担金である。

*2 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は223億2,370万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が91.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、建設補助金（資本剰余金）で45.7%を占めている。

ア 資産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、バスなどの「車両」、営業所施設などの「建物」である。また、無形固定資産は施設利用権及びソフトウェア等であり、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、土地の増（*1）、車両の増（*2）等により資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本は、前年に債務超過状態から脱し、資本が81.4%を占めている。

固定負債は「企業債」、流動負債は「未払金」が主なものとなっている。資本金の主なものは、企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」である。

前年度に比べると、資本費平準化債の発行（*5）により固定負債は増加し、流動負債も一時借入金の増（*6）により増加している。また、自己資本金の増（*7）により、資本金が増加し、剰余金も増加している。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	22,323,703	100.0	20,922,008	1,401,695	6.7		
I 固 定 資 産	20,593,950	92.3	19,590,415	1,003,535	5.1		
1 自 動 車 事 業	20,395,402	91.4	19,115,444	1,279,958	6.7		
(1) 有 形 固 定 資 産	20,374,720	91.3	19,093,938	1,280,782	6.7		
ア 土 地	13,020,946	58.3	12,467,608	553,338 *1	4.4	*1 竹の台1丁目 5,836㎡取得等	
イ 建 物	1,550,694	6.9	1,601,339	△ 50,645	△ 3.2		
ウ 構 築 物	570,164	2.6	597,589	△ 27,425	△ 4.6		
エ 車 両	4,709,253	21.1	4,205,990	503,263 *2	12.0	*2 料金箱等車載機 器更新に伴う増	
オ 機 械 装 置	486,976	2.2	193,268	293,708	152.0		
カ 工 具 器 具 備 品	36,687	0.2	28,144	8,543	30.4		
(2) 無 形 固 定 資 産	20,681	0.1	21,506	△ 825	△ 3.8		
2 関 連 施 設	60,429	0.3	58,953	1,476	2.5		
(1) 有 形 固 定 資 産	45,233	0.2	39,742	5,491	13.8		
(2) 無 形 固 定 資 産	15,196	0.1	19,211	△ 4,015	△ 20.9		
3 建 設 仮 勘 定	—	—	280,000	△ 280,000	皆減		
4 投 資	138,119	0.6	136,018	2,101	1.5		
(1) 投 資 有 価 証 券	110,000	0.5	110,000	0	0.0		
(2) 出 資 金	2,000	—	—	2,000 *3	皆増	*3 公営企業金融機 構への出資	
(3) そ の 他 投 資	216	—	216	0	0.0		
(4) リ サ イ ク ル 料 金	25,903	0.1	25,802	101	0.4		
II 流 動 資 産	1,729,754	7.7	1,331,593	398,161	29.9		
1 現 金 預 金	269,610	1.2	127,680	141,930	111.2		
2 未 収 金	1,456,021	6.5	1,192,848	263,173 *4	22.1	*4 他会計未収金の 増	
3 貯 蔵 品	3,781	—	4,454	△ 673	△ 15.1		
4 前 払 費 用	302	—	286	16	5.6		
5 そ の 他 流 動 資 産	40	—	6,325	△ 6,285	△ 99.4		
負 債 及 び 資 本 債	22,323,703	100.0	20,922,008	1,401,695	6.7		
負 債	4,162,390	18.6	3,254,445	907,945	27.9		
I 固 定 負 債	1,264,170	5.7	713,315	550,855	77.2		
1 企 業 債	1,107,992	5.0	557,137	550,855	98.9		
(1) 退 職 手 当 債	529,000	2.4	529,000	0	0.0		
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	24,992	0.1	28,137	△ 3,145	△ 11.2		
(3) 資 本 費 平 準 化 債	554,000	2.5	—	554,000 *5	皆増	*5 資本費平準化債 の発行	
2 そ の 他 固 定 負 債	156,178	0.7	156,178	0	0.0		
(1) 長 期 預 り 金	156,178	0.7	156,178	0	0.0		
II 流 動 負 債	2,898,219	13.0	2,541,130	357,089	14.1		
1 一 時 借 入 金	600,000	2.7	—	600,000 *6	皆増	*6 資金不足による 増	
2 未 払 金	1,813,524	8.1	2,100,241	△ 286,717	△ 13.7		
3 前 受 金	369,507	1.7	351,245	18,262	5.2		
4 預 り 金	33,987	0.2	37,604	△ 3,617	△ 9.6		
5 そ の 他 流 動 負 債	81,202	0.4	52,040	29,162	56.0		
資 本	18,161,313	81.4	17,667,563	493,750	2.8		
I 資 本	9,965,640	44.6	9,725,216	240,424	2.5		
1 自 己 資 本 金	2,919,344	13.1	2,361,676	557,668 *7	23.6	*7 高速鉄道事業会 計よりの繰入により 増	
2 借 入 資 本 金	7,046,296	31.6	7,363,541	△ 317,245	△ 4.3		
(1) 企 業 債	6,674,904	29.9	6,982,411	△ 307,507 *8	△ 4.4	*8 企業債元金償還 による減	
(2) 他 会 計 借 入 金	294,000	1.3	294,000	0	0.0		
(3) 災 害 復 旧 事 業 債	77,392	0.3	87,129	△ 9,737	△ 11.2		
II 剰 余 金	8,195,674	36.7	7,942,346	253,328	3.2		
1 資 本 剰 余 金	8,041,594	36.0	38,607,603	△ 30,566,009	△ 79.2		
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,180,287	9.8	2,178,918	1,369	0.1		
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	202,316	0.9	202,316	0	0.0		
(3) 建 設 補 助 金	3,524,247	15.8	3,426,368	97,879	2.9		
(4) 他 会 計 繰 入 金	2,134,743	9.6	32,800,000	△ 30,665,257 *9	△ 93.5	*9 19年度に資金不 足解消のため、高速 鉄道事業会計より繰 入32,800,000、うち 取崩し30,665,257	
2 利 益 剰 余 金	154,080	0.7	△ 30,665,257	30,819,337	—		
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	154,080	0.7	△ 30,665,257	30,819,337	—		
	(154,080)	(0.7)	(253,323)	(△99,243)	(△ 39.2)		

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、14,398,551千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の12.7%、資本的収入の1.9%に相当する補助金を受け入れている。当事業の場合、多くは国が示している繰出基準以外の項目による繰入である。

車両の減価償却費の増に伴い、車両減価償却費等補助金が増加し、基礎年金拠出金に係る公的負担補助金が減少している。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

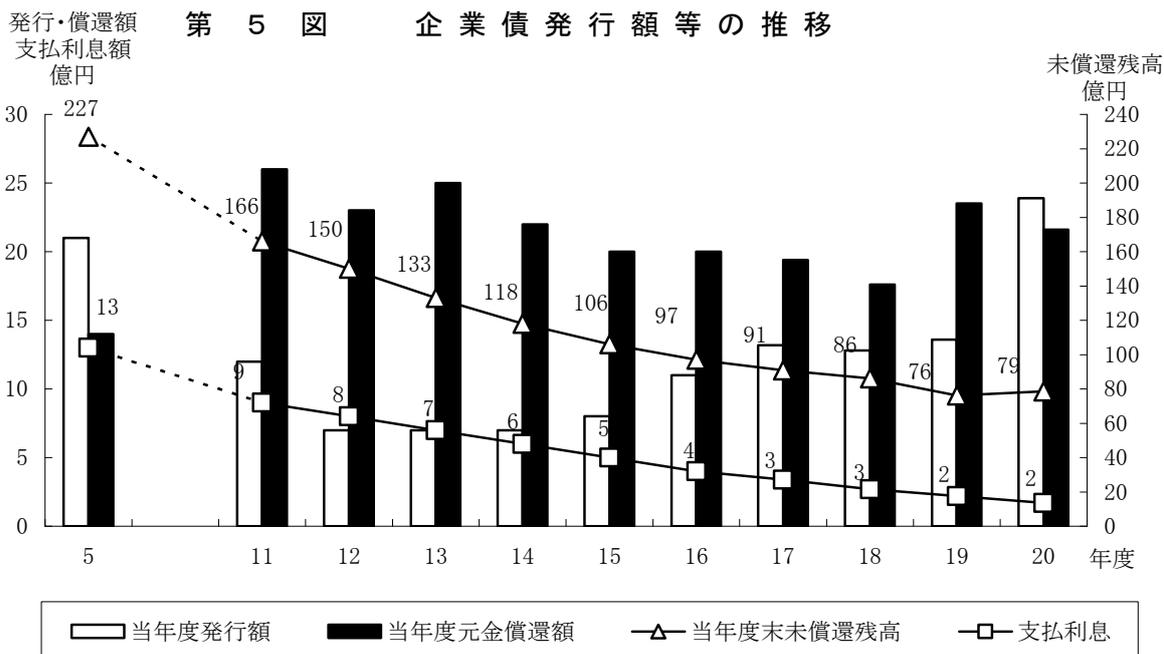
項目	平成20年度 補助金額	平成19年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 車両減価償却費等 補助金	1,284	1,040	244	車両減価償却費及び車両固定資産除却損相当額の補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 企業債利子等 補助金	171	199	△ 28	車両以外の減価償却費・固定資産除却損の1/2及び資本費に係る全ての企業債利子の1/2を補助		
3 走行環境改善 関連経費補助	158	158	-	車両誘導業務及びバスレーン監視業務に係る費用を補助		
4 基礎年金拠出金 に係る公的負担 補助金	-	81	△ 81	地方公営企業職員基礎年金拠出金に係る公的負担		
5 ノンステップバス 導入推進補助金	5	5	-	ノンステップバス導入に伴うバス整備経費の1/2を補助		
6 経営基盤支援 補助金	89	111	△ 22	経営基盤支援のための自動車事業の収支差の一部を補助		
7 児童手当繰入金	11	12	△ 2	児童手当のうち3歳以上を対象とした特例給付分（平成19年度から3歳未満の児童手当の3/10を追加）		
8 共済追加費用 繰入金	130	194	△ 64	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
9 自動車事故対策 補助金	1	1	△ 0	バス車両本体及び車載設備・機器に対する補助	資本的収入	
10 公共交通移動 円滑化設備整備 補助金	56	64	△ 8			
11 低公害車普及促進 対策費補助金	3	9	△ 6			低公害車の導入に対する助成
合計	1,906	1,873	34			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、近年は償還額が発行額を上回り、未償還残高が減少していたが、当年度は資本費平準化債が新たに認められたことから発行額が増加したため、未償還残高も増加している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで発行された利率の低い企業債の占める割合の上昇に伴い、減少傾向にある。

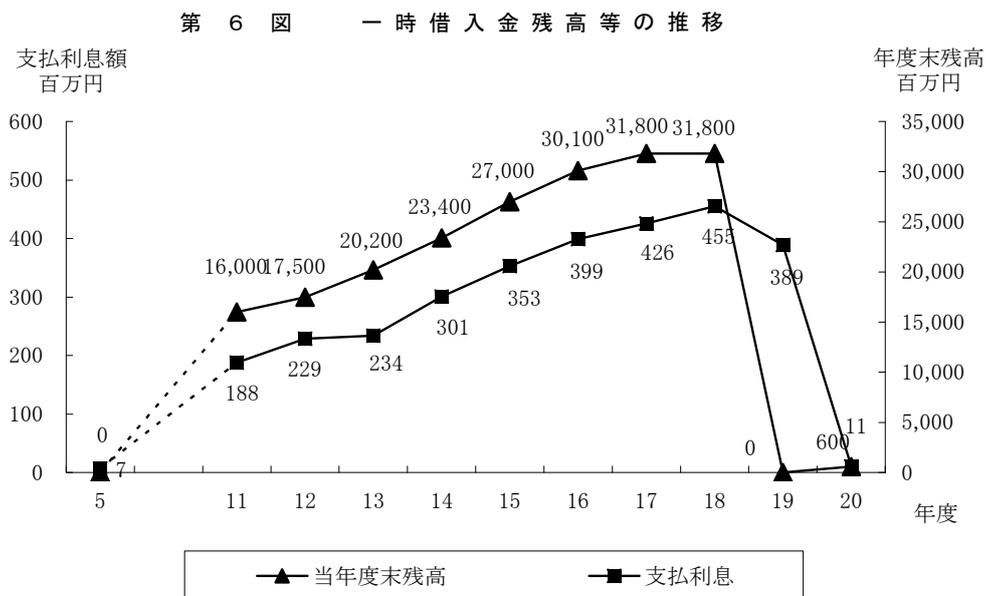


(単位 金額:億円)

年 度	5	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
当年度発行額	21	12	7	7	7	8	11	13	13	14	24
当年度元金償還額	14	26	23	25	22	20	20	19	18	24	22
当年度末未償還残高	227	166	150	133	118	106	97	91	86	76	79
支 払 利 息	13	9	8	7	6	5	4	3	3	2	2

(3) 一時借入金

平成 20 年 3 月に交通事業基金を取り崩し, 高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済し, 前年度末残高は 0 となっていたが, 当年度の資金不足により借入を行い, 支払利息 1, 100 万円を計上し, 年度末残高が 6 億円となっている。



(単位 金額:百万円)

年 度	5	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
当年度末残高	0	16,000	17,500	20,200	23,400	27,000	30,100	31,800	31,800	0	600
支 払 利 息	7	188	229	234	301	353	399	426	455	389	11

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 20 年 度			平 成 19 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	
営 業 キ ロ 程 (km)	380.9	0.8	0.2	380.1	16.0	4.4	
在 籍 車 両 数 (両)	545	0	0.0	545	0	0.0	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	172,101	△ 84	0.0	172,185	4,869	2.9
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,140,142	33,996	0.2	19,106,146	151,411	0.8
	乗 車 人 員 (人)	77,078,997	△ 5,363,241	△ 6.5	82,442,238	141,581	0.2
	定 期 (人)	21,568,464	260,675	1.2	21,307,789	180,216	0.9
	定 期 外 (人)	55,510,533	△ 5,623,916	△ 9.2	61,134,449	△ 38,635	△ 0.1
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	472	2	0.4	470	12	2.6
	運 転 走 行 キ ロ (km)	52,439	237	0.5	52,202	271	0.5
	乗 車 人 員 (人)	211,176	△ 14,076	△ 6.2	225,252	△ 229	△ 0.1
	1 車 当 たり 走 行 キ ロ (km)	111.1	0.0	0.0	111.1	△ 2.3	△ 2.1
	1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)	447	△ 32	△ 6.6	479	△ 13	△ 2.6
営 業 日 数 (日)	365	△ 1	△ 0.3	366	1	0.3	
平 均 表 定 速 度 (km/h)	14.7	△ 0.1	△ 0.7	14.8	0.0	0.0	
職 員 数 (人)	533	0	0.0	533	△ 16	△ 2.9	

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 乗車人員の定期外には敬老優待乗車証等に係る人員を含む。

3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。

5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額:千円)

項目	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097,719	1,339,356	1,623,127	△ 562,394
当年度純利益 (△純損失)	154,080	253,323	156,985	△ 877,428
減価償却費	1,209,809	1,133,147	1,057,082	909,548
固定資産除却損	227,104	65,693	56,690	162,151
雑支出 (控除対象外仮払消費税)	5,833	7,456	8,614	14,411
未収金の増減	△ 263,173	△ 69,374	136,251	74,826
貯蔵品の増減	673	△ 263	64	370
その他の流動資産の増減	6,268	2,387	10,229	2,821
長期預り金の増減	-	-	-	40,800
未払金の増減	△ 286,717	△ 61,769	219,220	△ 918,016
その他の流動負債の増減	43,806	8,552	△ 22,010	28,123
その他 (非現金支出)	35	204	1	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,557,865	△ 1,927,084	△ 1,475,122	△ 751,857
建設改良費	△ 2,560,095	△ 1,929,094	△ 1,475,638	△ 1,636,415
投資	△ 4,498	△ 3,092	△ 2,884	△ 26,272
財産収入	6,728	5,102	3,399	910,830
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,602,076	545,478	△ 275,775	1,450,233
一時借入金の増減	600,000	△ 31,800,000	-	1,700,000
企業債収入	2,399,000	1,365,000	1,281,000	1,326,000
他会計借入金	-	294,000	-	-
他会計繰入金	557,668	32,800,000	-	-
補助金収入	122,503	156,585	180,888	302,641
補助金返還金	-	-	△ 37,266	-
企業債償還金	△ 2,165,390	△ 1,937,706	△ 1,761,059	△ 1,773,524
退職手当債	-	-	-	-
退職手当債償還金	-	△ 416,000	-	△ 167,000
消費税資本的収支調整額	88,295	83,600	60,663	62,115
IV 当期現金預金増減額	141,930	△ 42,249	△ 127,770	135,982
V 現金預金期首残高	127,680	169,929	297,699	161,717
VI 現金預金期末残高	269,610	127,680	169,929	297,699

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。